市町村財政比較分析表（平成17年度決算）指標解説

共通事項

・　決算統計における分析指標中、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、人口1人当たり地方債現在高、ラスパイレス指数、人口1,000人あたり職員数、人口1人当たり人件費・物件費等決算額を対象とします。

・　比較分析の対象となる類似団体は、決算時点での政令市とします。

・　各指標については、ラスパイレス指数を除き、普通会計決算によるものとします。

・　ラスパイレス指数・職員数については、決算の翌年度4月1日現在とします。

・　平均については、財政力指数を単純平均とし、その他の指標は加重平均とします。

1　財政力 【財政力指数】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	0.97	0.87	2/14

比較分析：市税収入の構成比率が高く、類似団体平均を大きく上回ってます。

指標算出式：基準財政収入額※／基準財政需要額※の3か年平均

※　基準財政収入額：普通交付税を算定するための基礎となる数値で、標準的な税収見込額の75%と地方譲与税（国税として徴収し、そのまま地方公共団体に譲与するもの）収入見込額等により、算出したものです。

基準財政需要額：普通交付税を算定するための基礎となる数値で、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行う場合の財政的な需要額を算出したものです。

・　指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があるといえます。

・　財政力指数＞1の場合、普通交付税は交付されません。

・　本市の市税収入構成比率は、平成17年度決算で45.4%（千葉市以外平均39.1%）となっています。

政令市比較（上段：指標値　下段：政令市順位）

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
財政力指数	0.97	0.87	0.67	0.81	0.97	0.93	1.02	0.87	0.97	0.67	0.87	0.64	0.77	0.64	0.79
	2		*11*	*8*	*2*	*5*	*1*	*6*	*2*	*11*	*6*	*13*	*10*	*13*	*9*

千葉市指標経年推移

	H12	H13	増減	H14	増減	H15	増減	H16	増減	H17	増減
財政力指数	0.95	0.94	△0.01	0.94	0.00	0.95	0.01	0.96	0.01	0.97	0.01

2　財政構造の弾力化 【経常収支比率(%)】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	94.8	93.9	8/14

比較分析：
市税収入の伸び悩みや義務的経費の増加等により、近年、増加傾向にあります。
今後は、市税を中心とした財源の積極確保、事務事業の徹底した整理合理化により、平成21年度までに93%以下に抑制することを目標としています。

指標算出式：経常的経費充当一般財源／経常一般財源＋臨時財政対策債※＋減税補てん債※

※　臨時財政対策債：国の地方財政対策上見込まれる地方の財源不足に対し発行される市債。元利償還金相当額については、その全額を後年度普通交付税の基準財政需要額に算入することとしています。

減税補てん債　：住民税減税などによって市税収入が減収となることに対して、その減収を補うために発行が許可される特別な市債です。

・　経常的経費（毎年経常的に支出される経費）に経常一般財源（毎年経常的に収入される財源のうち、使途が特定されないもの）収入等がどの程度充当されているかを見るものです。

・　比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

政令市比較（上段：指標値　下段：政令市順位）

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
経常収支比率(%)	94.8	93.9	96.5	95.9	84.9	93.6	85.8	81.1	95.3	93.5	101.7	97.5	96.0	91.3	91.1
	8		12	10	2	7	3	1	9	6	14	13	11	5	4

千葉市指標経年推移

	H12	H13	増減	H14	増減	H15	増減	H16	増減	H17	増減
経常収支比率(%)	90.2	90.1	△0.1	91.9	1.8	93.7	1.8	96.9	3.2	94.8	△2.1

3　人件費・物件費等の適正度 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額(円)】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	124,040	125,693	8/14

比較分析：
類似団体平均に比べ若干低くなっていますが、主に人件費を要因としており、委託化の推進などを進めてきたためです。また、物件費、維持補修費の主なものは、直営施設の管理運営費などです。今後は、指定管理者制度の導入などにより、コストの縮減を図っていきます。

指標算出式：（人件費※＋物件費＋維持補修費）／年度末住民基本台帳人口

※　事業費支弁人件費を含み、退職金は含まれていません。

・　人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額を見るものです。

・　人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まれていません。

政令市比較（上段：指標値　下段：政令市順位）

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
人件費・物件費(円)	124,040	125,693	107,998	119,967	112,713	97,187	122,236	110,772	132,126	130,569	169,086	128,123	124,175	130,998	116,396
	8		2	6	4	1	7	3	13	11	14	10	9	12	5

千葉市指標経年推移

	H12	H13	増減	H14	増減	H15	増減	H16	増減	H17	増減
人件費・物件費(円)	130,573	131,571	998.0	129,649	△1922.0	127,033	△2616.0	124,226	△2807.0	124,040	△186.0

3 公債費負担の健全度【実質公債費比率】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	23.0	19.0	12/14

比較分析（将来負担の健全度と共通）：
地方債残高は類似団体平均に近くなっていますが、債務負担償還や減債基金からの借入が増加しているため、実質公債費比率が高くなっています。今後は、財政健全化プランや公債費負担適正化計画に基づき、数値目標を掲げて市債発行を抑制し、市債及び債務負担の繰上償還に取り組みます。

指標算出式: $\dfrac{(A+B)-(C+D)}{E+F-D}$

A：地方債の元利償還金
B：地方債の元利償還金に準ずるもの
C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
D：基準財政需要額に算入された公債費の額
及び基準財政需要額に算入された準公債費の額
E：標準財政規模※
F：臨時財政対策債発行可能額

※ 標準財政規模:地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模です。

・ 地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つです。

・ 比率が18%以上の団体は起債許可団体に移行し、25%以上の団体は起債発行が制限されます。

政令市比較(上段:指標値 下段:政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
実質公債費比率	23.0	19.0	14.0	18.9	12.2	23.3	17.9	15.2	21.0	18.0	17.4	24.0	21.1	11.6	21.9
	12		*3*	*8*	*2*	*13*	*6*	*4*	*9*	*7*	*5*	*14*	*10*	*1*	*11*

千葉市指標経年推移

	H12	H13	増減	H14	増減	H15	増減	H16	増減	H17	増減
実質公債費比率 (H16までは起債制限比率)	15.8	16.2	0.4	16.1	△0.1	16.0	△0.1	15.9	△0.1	23.0	7.1

4 将来負担の健全度【人口1人当たり地方債残高(円)】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	751,055	757,830	7/14

比較分析（将来負担の健全度と共通）：
地方債残高は類似団体平均に近くなっていますが、債務負担償還や減債基金からの借入が増加しているため、実質公債費比率が高くなっています。今後は、財政健全化プランや公債費負担適正化計画に基づき、数値目標を掲げて市債発行を抑制し、市債及び債務負担の繰上償還に取り組みます。

指標算出式:地方債残高／年度末住民基本台帳人口

政令市比較(上段:指標値 下段:政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
人口1人当たり地方債現在高(円)	751,055	757,830	557,867	708,476	299,149	660,766	681,365	453,951	796,233	764,865	1,150,762	930,554	781,763	858,606	995,492
	7		*3*	*6*	*1*	*4*	*5*	*2*	*10*	*8*	*14*	*12*	*9*	*11*	*13*

千葉市指標経年推移

	H12	H13	増減	H14	増減	H15	増減	H16	増減	H17	増減
人口1人当たり地方債現在高(円)	638,523	651,880	13,357	672,737	20,857	706,029	33,292	733,502	27,473	751,055	17,553

5　給与水準の適正度(国との比較)【ラスパイレス指数】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	100.3	100.4	7/14

比較分析：
類似団体の中で平均的であり、年々減少傾向にあります。
給与構造の改革により、年功的な体系から職務・職責に応じた体系へと転換することで、より一層の給与水準の適正化を図ります。

指標算出方法:
国家公務員の行政職俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準
職員構成を学歴別、経験年数別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出

政令市比較(上段:指標値　下段:政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
ラスパイレス指数	100.3	100.4	98.6	101.7	100.0	100.6	102.4	102.0	100.9	100.1	101.6	98.8	96.7	99.7	101.6
	7		*2*	*12*	*5*	*8*	*14*	*13*	*9*	*6*	*10*	*3*	*1*	*4*	*10*

千葉市指標経年推移

	H12	H13	増減	H14	増減	H15	増減	H16	増減	H17	増減
ラスパイレス指数	103.3	103.2	△0.1	103.2	0.0	100.9	△2.3	101.0	0.1	100.3	△0.7

6　定員管理の適正度【人口1,000人当たり職員数(人)】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	7.21	8.10	7/14

比較分析：
従来から、委託化の推進など効率的な行政運営に努めてきたことにより、類似団体平均を下回っています。
今後とも、より一層、行政運営の効率化に努め、平成22年4月1日までに職員数を360人（4.6%）削減することを目標としています。

指標算出式:普通会計に属する職員数(翌年度4月1日現在)／年度末住民基本台帳人口

政令市比較(上段:指標値　下段:政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
人口1000人当たり職員数(人)	7.21	8.10	6.18	6.95	6.87	5.78	8.49	6.91	8.87	8.84	11.81	8.88	7.65	7.41	6.10
	7		*3*	*6*	*4*	*1*	*10*	*5*	*12*	*11*	*14*	*13*	*9*	*8*	*2*

千葉市指標経年推移

	H12	H13	増減	H14	増減	H15	増減	H16	増減	H17	増減
人口1000人当たり職員数(人)	7.74	7.67	△0.07	7.52	△0.15	7.38	△0.14	7.31	△0.07	7.21	△0.10